

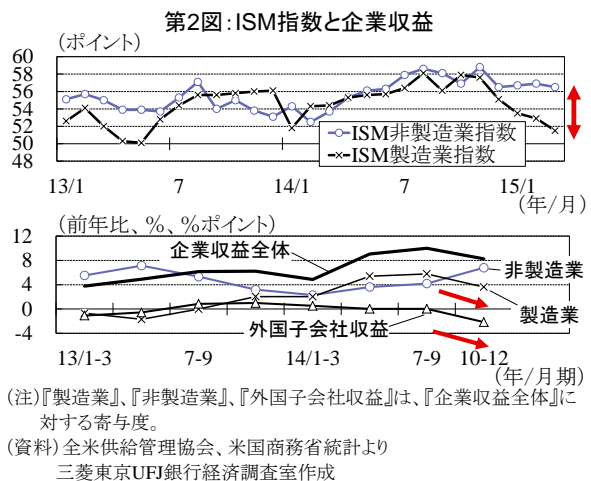
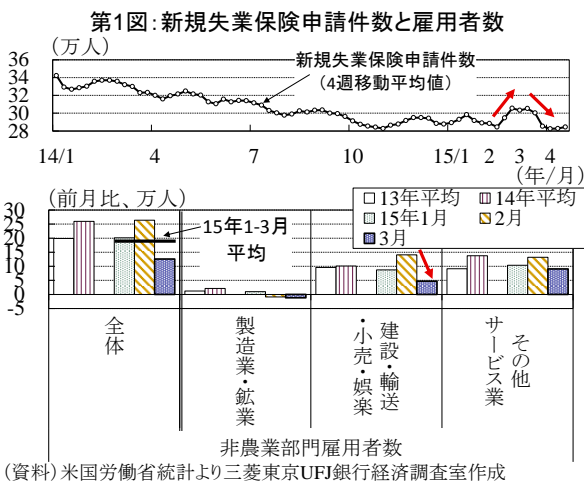
経済マンスリー [米国]

家計部門を中心に回復持続が見込まれるも、企業活動の動向は要注視

米国の 1-3 月期の実質 GDP 成長率は、前期比年率+0.2%と 10-12 月期 (同+2.2%) から急減速した。個人消費 (同+1.9%、10-12 月期:同+4.4%) が大幅鈍化したほか、設備投資 (同▲3.4%、10-12 月期:同+4.7%) は 4 年ぶりに前期比減少した。ドル高や原油安のマイナス影響に、西海岸の港湾ストライキや悪天候の影響が重なり、成長ペースが抑制されたとみられる。ただし、一時的な下押し要因が解消されることで、この先の成長率は緩やかながら持ち上がってくると予想される。労働市場の動向をみると、新規失業保険申請件数 (4 週移動平均値) は悪天候の影響を受けたとみられる 2 月後半~3 月中旬に増加した後、足元にかけて減少・改善している (第 1 図)。また、3 月の非農業部門雇用者数は増加ペースが鈍化したものの、雇用シェアの大きいサービス業が全般に底堅さを維持しているほか、先々では天候影響を受け易い建設業等の雇用も持ち直してくるとみられる。労働市場の堅調が持続する中で、家計需要は今後も底堅く推移すると予想される。

一方で、ドル高や原油安の影響は、しばらく企業活動の下押し圧力となる見込みだ。ISM 指数は、非製造業が高めの水準を維持する反面、製造業は輸出を中心とした受注の鈍化等を背景に昨年末以降、低下傾向が続いている (第 2 図)。10-12 月期の企業収益をみると、製造業の伸びが鈍化したほか、ドル高による外国子会社利益の目減りも顕著になっている。この先、主要エネルギー関連企業では前年比 5 割前後の大幅減益が予想されており、また、ドル高による輸出採算の悪化も企業収益を下押しすると想定される。このため、設備投資や雇用等への波及には引き続き注視が必要である。

こうした中、4 月 28-29 日の FOMC では金融政策の現状維持が決定された。FRB は声明文で、景気の現状を「一時的な影響を一部反映して冬場に減速」と判断する一方、今後は「緩やかなペースで拡大」との見方を維持した。FRB は、幅広いデータ等から景気の動向を確認しつつ、引き続き慎重に出口戦略を進めていくとみられる。



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
坂東 輝昭 teruaki_bandou@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。